様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 ２８ 日現在

機関番号：１２６０３
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：２０Ｈ０１３３４

研究課題名（和文）帝国辺境の近代化と国民化する帝国

研究課題名（英文）Modernization of imperial periphery and Nationalizing empires

研究代表者
篠原　琢（Shinohara, Taku）

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授

研究者番号：２０２５１５６４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　13,600,000円

研究成果の概要（和文）：近年の帝国研究は帝国の抑圧性よりその包摂性を強調し、従来は対立的に捉えられてきた帝国と、帝国内外の諸国民社会（ネイション）の形成過程の相互規定性、相互依存関係が明らかにし、近代化する帝国のなかでのネイションの社会の形成の動態とその矛盾を跡づけている。こうした動向を受けながら本研究は帝国研究とネイション形成研究の接合をはかり、「帝国」と「国民国家」という類型を歴史的に再検討する必要を明らかにした。研究遂行中にロシアがウクライナに侵攻し、ロシア帝国研究に大きな衝撃を与え、古典的な帝国像とネイション解放のイメージを蘇らせたが、本研究はそれに対して批判的に対応し、帝国史の「叙述法」をさらに精緻化した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
諸帝国におけるネイション形成と近代化する帝国との相互依存関係を明らかにすると同時に、境界地域におけるその連続性を実証的に示した。帝国秩序と国民国家の連続性を強調する場合、市民権・市民概念、それと分かち難い人権概念の本質的変容を説得的に説明することが重要であるが、本研究は帝国期におけるネイション概念の社会化、統治構造への援用を示しながら、継承諸国にその実践が引き継がれながら、1920年代末から30年代にかけてそれが急進化する過程を明らかにすることができた。こうした歴史学上の問いは、ウクライナ戦争をどのように捉えるか、またその戦後秩序をどのように構想するか、という現代的課題に貢献するものである。

研究成果の概要（英文）：The recent historiography on the Russian, Habsburg, and Ottoman empires emphasizes their inclusive rather than oppressive nature, revealing the interactive and interdependent relationship between the modernizing imperial systems and the development of national societies both within and outside these empires. The dynamic and often contradictory process of nation-building is shaped by the imperial framework, with the modernization of imperial rule relying on the rise of nation-building efforts. This project aims to integrate imperial studies and nation/nationalism studies to critically analyze and revise the historical categories of "empire" and "nation-state," which have traditionally been viewed as distinct and oppositional. Although the Russian invasion of Ukraine in February 2022 temporarily revived the classic image of empire and national emancipation, this project effectively addresses the challenge of elaborating the historical narrative of empires.

研究分野：歴史学

キーワード：帝国　ネイション　ナショナリズム　中央ヨーロッパ　境界地域

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

本研究開始前、すでに 10 年にわたって、ハプスブルク君主国、ロシア帝国、オスマン帝国の統治体制をめぐる帝国論は豊かな成果をあげてきた。帝国統治は、帝国中央から行使される専制権力によって一方的になされるのではなく、中央政府と、地域統治を担う地方エリートとの複雑な交渉によって構築されるものであることが明らかとなった。ハプスブルク君主国の場合、複合国家としての性格を帝国崩壊まで維持し、中央権力と各領邦の地方エリートは、国制上の正統性を重視しながら、地方統治をめぐる交渉を展開した。ロシア帝国の場合、20 世紀初頭に至るまで専制が維持されたが、近年の帝国論は、帝国と民族エリートや宗教勢力との交渉や相互依存関係を重視している。こうして帝国論のなかで、統治における各地方の自律性が指摘されてきた。近年の研究はとりわけ、異質で統治が困難とみなされた帝国辺境/境界地域における地方エリートの自律性を強調している。しかし、辺境/境界地域の「特殊性」を暗黙の前提としているため、そこでの統治経験を帝国全体に定位する、という視点は非常に弱かった。本研究は、辺境/境界地域が、帝国統治・近代化の実験の場として機能したことに着目し、その経験が帝国の政治・文化的編成に還流し、総合されて、帝国全体の統治システムを変容させる過程を明らかにしようとした。

辺境/境界地域は、それぞれ独自の統治の正統性を主張する諸帝国が接する場所であり、たいてい帝国形成においてあとから併合された領域である。帝国中央との比較において、社会経済的後進地域であれ（ハプスブルク君主国におけるガリツィア、ブコヴィナ、ボスニアなど）、相対的な先進地域であれ（ロシア帝国のポーランド王国、バルト諸県、オスマン帝国のバルカン部）、帝国エリートにとっては、帝国の「文明的使命」、「大義」を実現すべき場所であった（Larry Wolff、Mikhail Dolbilov など）。この地域では、帝国中央部なら複雑な政治的対立を呼ぶような統治実験や改革政策が比較的容易に実行できた。ある程度これに成功すると、辺境の統治実験は帝国の資源となり、帝国全体に適用された。ヨーロッパ大陸帝国の場合、辺境/境界地域は「異質な内側」であり、輻輳する「内なる他者」が、濃淡をもって漸次的に帝国中央に接続しているため、近代化の統治実験は、当初から、帝国全体の統治を意識して行われた。国家官僚、知識人、テクノクラートは、帝国の辺境/境界諸地域を「巡礼」しながら、現場で統治実験の政治的・文化的経験を積み、帝国の使命感を深めつつ、帝国中央にその経験を還流させた。

辺境/境界地域は、しばしば諸帝国、諸文明の間に位置し、異なる法規範、宗派、知的・芸術　的規範、交易圏などが交錯する場として、固有のダイナミズムを持った。そのため、ここでは、政治的・文化的な自己・他者の分断線が不断に再生産されて、常に帝国支配の正統性が問われ、帝国中央の自己意識が試された。この問題は「国民化する帝国」の課題として、帝国近代化のなかで先鋭化した。ソ連初期にその西部で焦点化したカレニザーツィア（土着化政策）をこの流れで理解することもできよう（Terry Martin）。

近年の研究では、従来は対立的に捉えられてきた帝国と、帝国内外の諸国民社会（ネイション）の形成過程の相互規定性が明らかにされている（T.　Zahra、P. Judson など）。ハプスブルク君主国研究、ロシア帝国史研究ともに、この 10 年で急速に進展しているのは、辺境/境界地域の都市や地域社会が、近代化する帝国のなかで国民社会を軸として分断される様相を明らかにする個別研究であった。

２．研究の目的

本研究、「ヨーロッパ大陸帝国辺境の近代化・国民化と帝国後」は、１）辺境/境界地域での政治的・文化的経験が諸帝国の「中心」に還流し、帝国の自己認識、帝国全体の統治様式、文化的編成を規定する様態、２）近代化する帝国が「諸国民の社会」を形成し、統治に組み込む過程、３）帝国を継承した諸国民国家への連続性、の三点を解明する。この場合の辺境/境界地域とは、それぞれ独自の統治の正統性を主張する諸帝国が接する場所である。研究対象は、18 世紀から 20 世紀にかけてのハプスブルク君主国、ロシア帝国、オスマン帝国の接する地域と第一次大戦後にこれらの地域に成立した継承諸国である。19 世紀後半以降、帝国は近代化のエージェントとなり、帝国統治の正統性も、統治様式も変化した。従来、「国民社会 Nation」は帝国権力と対峙しながら形成され、その結果帝国崩壊後に「国民国家」が成立した、と叙述されてきたが、本研究では近代化する帝国が、統治様式を変化させるなかで国民社会を生み出し、統治に編入しようとしたものと考え、その様態を明らかにする。この際、辺境/境界地域に焦点を合わせるのは、統治様式の政治的・文化的変容、国民社会形成の矛盾が、辺境/境界においてもっとも端的に現われるからである。このように見るとき、「帝国後」の諸国家は、帝国統治の様式を内在化させた「小さな帝国」として連続性の下に観察する方が適切である。「国民国家」という自己規定を持ちながら、継承諸国は帝国の中心・辺境/境界地域という構成を積極的に継承、再生産する政体だからである。本研究はその連続性を実証的に明らかにする。

さて、ヨーロッパ近世の国家研究は、その複合的性格（複合国家、礫岩国家論）を明らかにしてきた。帝国支配が、地域・身分・住民集団に応じて、状況依存的に多様な統治様式を組み合わせて実現したことは、近年の帝国研究が教えるところである。ここに架橋するならば、帝国の近代化、統治様式の変化と国民社会 Nation 形成を、複合的構成を持つ近世国家の変容という、より大きな枠組みで捉えることを試みる。

３．研究の方法

本研究の第一の課題は、ヨーロッパ大陸諸帝国が、近代化のエージェントとなるに従って、統治様式を変容させる実態を、その辺境/境界地域において明らかにし、さらに、辺境/境界地域での政治的・文化的経験が、帝国の中心にどのように還流し、帝国全体にどう作用したのか、明らかにすることにある。そこでの経験は、帝国の自己認識、統治システム、文化的編成にとって決定的に重要である。この課題に対して、本研究は、実証的な個別研究に立ちながら、啓蒙期から現代にかけて、通時的に比較分析することで、こうした経験と知の流れが、近代化する帝国に新たな統合性を与えたことを明らかにする。

第二の課題は帝国と諸国民社会との関係が、政治的・文化的にいかに規定され、近代化とともに生成された「多民族的 multinational」国家・社会構成に作用したのか、辺境/境界地域の経験のなかに解明することにある。国民社会形成のアクターたちは、近代化を目指す帝国の諸制度に依拠し、逆に、帝国は帝国社会の近代化にあたって、国民社会形成のアクターたちの「下からの」イニシアチヴを期待することができた。この帝国維持と国民形成の相互依存性という観点は、帝国論にも、国民社会形成論にも大きな転換をもたらしたものであり、本研究はこれに基づいて実証研究を進めた。

三つ目の課題は、帝国の継承国家は、帝国の統治様式の変容、帝国の「国民化」を、辺境/境界地域の経験とともにどのように引き継いだのか、明らかにすることである。国民国家と自己規定した中・東欧の継承諸国を、ピーター・ジャドソンは、その多民族的構成を含め、帝国的構成を引き継いだ「小さな帝国」と捉えたが、この概念はいまのところ十分に展開さ

れていない。諸帝国の崩壊に伴って、複数の政治的中核が出現し、中心・辺境の地理的・政治的・文化的構図は流動化した。継承諸国は、帝国的な中心・辺境の構成を積極的に受け継ぎ、転形させながら、再生産する政体であった。継承諸国の辺境地域に焦点をあててこの課題の解明を試みた。

４．研究成果

近年の帝国研究は帝国の抑圧性よりその包摂性（inclusive empire 論）を、また帝国と国民国家の差異の相対性を強調してきた。本研究プロジェクト推進中に、ロシアがウクライナに侵攻し、帝国研究、特にロシア帝国研究に深い衝撃を与え、古典的な帝国像とネイション解放のイメージをよみがえらせたのである。本研究は、それでも帝国研究、ネイション形成の研究成果・議論の進展を前に巻き戻すことはできない、という確信の下に以下の成果を上げることができた。研究成果の一端は、第 74 回日本西洋史学会（2024 年 5 月 19 日、東京外国語大学）の特設シンポジウム「帝国とネイションを語り直す」、および『思想』No.1203（「帝国論再考」2024 年 7 月）で発表した。また実証研究に基づく総括的な見通しは、研究期間中に順次公刊された『岩波講座　世界歴史』で発表している。

1. 帝国とネイション（上記の課題 1 と 2）

従来は対立的に捉えられてきた帝国と、帝国内外の諸国民社会（ネイション）の形成過程の相互規定性、相互依存関係が明らかにされてきた。帝国統治は近代化の過程でネイション形成と親和的・相互依存的な関係を持ったという観点が研究史上共有されるようになった。帝国統治機構の近代化とネイション形成は時代的同伴者だったのである。この過程で帝国は多民族・多宗派・多言語的な構成を誇り、包摂的（inclusive）な帝国理念を発展させた。さらにこの過程は帝国辺境の植民地的統治、「文明化」論にも支えられた。帝国諸地域は、帝国の枠内で相互に文明化を競い合い、差異を伴いながらも近代化の文法を共有した。

帝国統治をこのように考えた場合、ナショナリズム、ネイション形成を帝国解体の要因と考える枠組みは退けられる。このような研究動向に批判的な研究者でさえ、ハプスブルク君主国のナショナリストたちは帝国に対抗した、というよりは帝国をめぐってその資源を争った（スティーヴン・ベラー）と主張している。ハプスブルク君主国、オスマン帝国の場合、19 世紀をネイション間の争いで疲弊していく帝国衰退の長い過程として描く歴史像は説得力を失い、むしろ第一次世界大戦にいたるまで帝国が近代化を推進する主体としての力を保っていたことが強調されるようになったのである。研究成果の第一はハプスブルク帝国におけるネイションと近代化する帝国との相互依存関係を明らかにすると同時に、境界地域におけるその連続性を実証的に示した点にある。

2. 市民権・人権の問題（上記の課題 3）

第一次世界大戦と戦後秩序の構築のなかで大量の難民・無国籍者が生み出された。かつてハンナ・アーレントは第一次世界大戦後を「国民国家終焉の時代」と呼んだ。ネイションが国家を「征服し」市民権の付与が恣意的になされるようになったというのである。帝国秩序と国民国家の連続性を強調する場合、市民権・市民概念、それと分かち難い人権概念の本質的変容を説得的に説明することが重要である。その変容はナチ・ドイツの人種政策の実現、さらには第二次世界大戦後の住民追放の前提となる条件であった。この問題はナショナリズムの急進化という単線的な発展論で説明するだけでは不十分であって、国家と社会、住民との関係を総体的に検討することが必要である。帝国期におけるネイション概念の社会化、統治構造への援用を示しながら、本研究では、継承諸国にその実践が引き継がれながら、

1920 年代末から 30 年代にかけてそれが急進化する過程を明らかにすることができた。この点で帝国崩壊は国制上の条件を大きく変化させたものの、市民権・市民概念の変容、適用実践という点では転換点といえるものではなかった。境界地域に焦点を当てることで、この問題を具体的に論じることができたのも大きな成果であった。

3. ロシア帝国論とウクライナ戦争

冒頭に述べたようにウクライナ戦争はロシア帝国論に大きな衝撃を与えた。その過程で頻繁に議論されるようになったのがロシア帝国境界地域研究の「脱植民地化 decolonization」という課題である。ここでは「帝国」と「脱植民地化」という、支配・被支配の関係を強く想起させ用語が国際的な学界でスローガンとなることで、それまで発展してきた帝国論が大きく揺らぐことになった。歴史研究の動向を受けた本研究課題の遂行は、この挑戦に応えなければならなかったが、帝国研究のなかに「ロシア・ナショナリズム」の問題を位置づけ直すことによって、今後の研究の方向性を明示しえた。ただしこの課題は引き続き検討しなければならない。

4. 近世から近代へ

「近世」帝国の新しい叙述法を考察しながら、2000 年代以降の「近代」帝国論の転回との関連づけを考察し、帝国の支配と被支配の多層性、被支配者の主体性に着目しながら近世・近代帝国の架橋を試みて一定の見通しを得たのも本研究の成果であった。特に近世の複合的・礫岩的国家形態と近代の帝国論との連続性と転換について新たな研究課題を得たことは大きな成果である。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計15件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 篠原琢	４．巻 32
２．論文標題 歴史的世界としての中央ヨーロッパ	５．発行年 2023年
３．雑誌名 中央ヨーロッパにおける文化遺産国際協力のこれまでとこれから（文化遺産国際協力コンソーシアム研究会）	６．最初と最後の頁 8-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 吉岡 潤	４．巻 45
２．論文標題 書評：加藤有子編『ホロコーストとヒロシマ――ポーランドと日本における第二次世界大戦の記憶』（みすず書房、2021年）	５．発行年 2023年
３．雑誌名 東欧史研究	６．最初と最後の頁 127-131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 青島陽子	４．巻 131-7
２．論文標題 帝政ロシア史研究における「帝国論的転回」―ロシア帝国西部境界地域を中心に	５．発行年 2022年
３．雑誌名 史学雑誌	６．最初と最後の頁 60-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 青島陽子	４．巻 108
２．論文標題 帝政末期ロシア（一九〇四年末―一九一〇年）における国民教育大臣の非ロシア人政策観―西部境界地域を中心に	５．発行年 2022年
３．雑誌名 ロシア史研究	６．最初と最後の頁 41-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 中澤達哉	４．巻 50
２．論文標題 「王のいる共和政」から「王のいない共和政」へ：立憲君主政と民主共和政をめぐる19-20世紀への展望	５．発行年 2022年
３．雑誌名 九州歴史科学	６．最初と最後の頁 64-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 西村木綿	４．巻 7
２．論文標題 「（評論）第二次世界大戦前のクラクフのユダヤ人社会―ガリツィア・ユダヤ博物館の巡回展によせて」	５．発行年 2022年
３．雑誌名 Artes Mundi	６．最初と最後の頁 92-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 吉岡潤	４．巻 43
２．論文標題 第20回ポーランド歴史家大会見聞記	５．発行年 2021年
３．雑誌名 東欧史研究	６．最初と最後の頁 33-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 篠原　琢	４．巻 1015
２．論文標題 ネイションの自然権から歴史的権利へ：フランチシェク・パラツキーのハプスブルク帝国国制論	５．発行年 2021年
３．雑誌名 歴史学研究	６．最初と最後の頁 156-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 中澤達哉	4．巻 1015
2．論文標題 コメント１：近世帝国と近代国民国家の相互浸潤	5．発行年 2021年
3．雑誌名 歴史学研究	6．最初と最後の頁 175-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 青島陽子	4．巻 1007
2．論文標題 ロシア帝国―陸の巨大帝国と「不可分の国家」像―	5．発行年 2021年
3．雑誌名 歴史学研究	6．最初と最後の頁 156-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 篠原　琢	4．巻 1015
2．論文標題 ネイションの自然権から歴史的権利へ：フランチシェク・パラツキーのハプスブルク帝国国制論	5．発行年 2021年
3．雑誌名 歴史学研究	6．最初と最後の頁 156-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 吉岡潤	4．巻 43
2．論文標題 第20回ポーランド歴史家大会見聞記	5．発行年 2021年
3．雑誌名 東欧史研究	6．最初と最後の頁 33-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 青島陽子	4．巻 1007
2．論文標題 ロシア帝国ー陸の巨大帝国と「不可分の国家」像	5．発行年 2020年
3．雑誌名 歴史学研究	6．最初と最後の頁 156-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 中澤達哉	4．巻 840
2．論文標題 良知力『向う岸からの世界史』ー「歴史なき民」再考	5．発行年 2020年
3．雑誌名 歴史評論	6．最初と最後の頁 27-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 中澤達哉	4．巻 42
2．論文標題 「東欧史」研究を考えるー過去・現状・展望	5．発行年 2020年
3．雑誌名 東欧史研究	6．最初と最後の頁 175-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計20件（うち招待講演　7件／うち国際学会　2件）

1．発表者名 篠原　琢
2．発表標題 中央ヨーロッパという歴史的世界
3．学会等名 文化遺産国際協力コンソーシアム研究会（招待講演）
4．発表年 2023年

１．発表者名 篠原　琢
２．発表標題 Radicalism in Circulationへのコメント
３．学会等名 Anarchistic Turn?　Slavic Eurasian Research Institute, Hokkaido Univ.（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 篠原　琢
２．発表標題 「ロシア・ウクライナ戦争と歴史学」へのコメント
３．学会等名 早稲田大学ナショナリズム・エスニシティ研究所（招待講演）
４．発表年 2022年

１．発表者名 中澤達哉
２．発表標題 「王のいる共和政」から「王のいない共和政」へ：立憲君主政と民主共和政をめぐる19-20世紀への展望
３．学会等名 公開シンポジウム・九州歴史科学研究会2022年9月例会「中・東欧史から世界史を考える：「王のいる共和政」からポスト社会主義へ」（招待講演）
４．発表年 2022年

１．発表者名 中澤達哉
２．発表標題 複合君主号「皇帝にして国王」と主権の分有
３．学会等名 第120 回史学会公開シンポジウム「君主号と歴史世界」（招待講演）
４．発表年 2022年

１．発表者名 中澤達哉
２．発表標題 中世後期~近世ヨーロッパの選挙王政：世襲王政との対比において
３．学会等名 近代天皇制思想史研究会 2022 年度公開研究会(第2回（招待講演）
４．発表年 2023年

１．発表者名 青島陽子
２．発表標題 帝政末期における境界地域の再接合―西部境界地域の私学と初等教育における母語教育
３．学会等名 ロシア史研究会大会
４．発表年 2022年

１．発表者名 吉岡潤
２．発表標題 合評会：加藤有子編『ホロコーストとヒロシマ――ポーランドと日本における第二次世界大戦の記憶』（みすず書房、2021年）
３．学会等名 東欧史研究会
４．発表年 2022年

１．発表者名 篠原琢
２．発表標題 ネイションの自然権から歴史的権利へ：フランチシェク・パラツキーのハプスブルク帝国国制論
３．学会等名 歴史学研究会大会合同部会（招待講演）
４．発表年 2021年

１．発表者名 中澤達哉
２．発表標題 主旨説明：合同部会「主権国家」再考 Part 4 ー国民国家の再点検
３．学会等名 歴史学研究会大会合同部会
４．発表年 2021年

１．発表者名 中澤達哉
２．発表標題 コメント：近世帝国と近代国民国家の相互浸潤
３．学会等名 歴史学研究会大会合同部会
４．発表年 2021年

１．発表者名 中澤達哉
２．発表標題 向う岸のジャコバンの「王のいる共和政」 ー「中東欧圏」というもう一つの共和主義空間
３．学会等名 "早稲田大学高等研究所セミナーシリーズ 【グローバル・ヒストリー研究の新たな視角】公開講演会 「ジャコバンと共和政―歴史学と思想 史の対話―」"
４．発表年 2021年

１．発表者名 青島陽子
２．発表標題 Radical Protests at Imperial Schools in the Western Border Regions Around 1905
３．学会等名 ICCEES（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 吉岡潤
２．発表標題 ポーランドの滅亡と再生に関する史学史的考察ーー民族主義者ズィグムント・ヴォイチェホフスキ(1900-55)の歴史評論を中心にーー
３．学会等名 史学研究会例会
４．発表年 2021年

１．発表者名 篠原　琢
２．発表標題 ネイションの自然権から歴史的権利へ：フランチシェク・パラツキーのハプスブルク帝国国制論
３．学会等名 歴史学研究会大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 吉岡潤
２．発表標題 ロシア・ポーランド関係の「棘」：ポーランド・ソヴィエト戦争からカティン事件へ
３．学会等名 ロシア史研究会
４．発表年 2020年

１．発表者名 青島陽子
２．発表標題 ロシア帝国：陸の巨大帝国と「不可分の国家」像
３．学会等名 歴史学研究会大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 青島陽子
２．発表標題 20世紀初頭における対ポーランド政策：教育政策にみるリベラルと保守
３．学会等名 ロシア史研究会大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 中澤達哉
２．発表標題 主権国家再考：帝国論の再定位（主旨説明）
３．学会等名 歴史学研究会大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 中澤達哉
２．発表標題 皇位継承再論：女帝・女系の可能性と皇太子（主旨説明）
３．学会等名 歴史学研究会シンポジウム
４．発表年 2020年

〔図書〕　計23件

１．著者名 篠原琢ほか	４．発行年 2023年
２．出版社 岩波書店	５．総ページ数 312
３．書名 二つの大戦と帝国主義Ⅱ 20世紀前半（岩波講座世界歴史）	

１．著者名 篠原琢、米岡大輔ほか	４．発行年 2023年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 826
３．書名 ハプスブルク事典	

１．著者名 中澤 達哉ほか	４．発行年 2022年
２．出版社 岩波書店	５．総ページ数 222
３．書名 王のいる共和政 ジャコバン再考	

１．著者名 米岡大輔ほか	４．発行年 2023年
２．出版社 岩波書店	５．総ページ数 288
３．書名 西アジア・南アジアの帝国 16～18世紀（岩波講座世界歴史）	

１．著者名 西村木綿、吉岡潤ほか	４．発行年 2021年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 432
３．書名 ポーランドの歴史を知るための55章	

1．著者名 青島陽子ほか	4．発行年 2021年
2．出版社 Central European University press	5．総ページ数 408
3．書名 The Tsar, The Empire, and The Nation: Dilemmas of Nationalization in Russia's Western Borderlands, 1905-1915	

1．著者名 米岡大輔、中澤達哉、篠原琢、戸谷浩、吉岡潤ほか	4．発行年 2021年
2．出版社 丸善出版	5．総ページ数 768
3．書名 中欧・東欧文化事典	

1．著者名 Yoko AOSHIMA	4．発行年 2020年
2．出版社 Academic study press	5．総ページ数 293
3．書名 Entangled Interactions between Religion and National Consciousness in Central and Eastern Europe	

1．著者名 Taku SHINOHARA	4．発行年 2020年
2．出版社 Academic Study Press	5．総ページ数 293
3．書名 Entangled Interactions between Religion and National Consciousness in Central and Eastern Europe	

１．著者名 篠原　琢	４．発行年 2020年
２．出版社 昭和堂	５．総ページ数 326
３．書名 民族自決という幻影	

１．著者名 吉岡潤	４．発行年 2020年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 340
３．書名 論点・西洋史学	

１．著者名 篠原　琢	４．発行年 2020年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 340
３．書名 論点・西洋史学	

１．著者名 吉岡潤	４．発行年 2021年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 768
３．書名 中欧･東欧文化事典	

１．著者名 篠原　琢	４．発行年 2021年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 768
３．書名 中欧･東欧文化事典	

１．著者名 吉岡潤	４．発行年 2020年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 432
３．書名 ポーランドの歴史を知るための55章	

１．著者名 Yoko AOSHIMA	４．発行年 2021年
２．出版社 Central European University Press	５．総ページ数 400
３．書名 The Tsar, the Empire, and the Nation: Dilemmas of Nationalization in Russia's Western Borderlands 1905-1915	

１．著者名 米岡大輔	４．発行年 2021年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 768
３．書名 中欧･東欧文化事典	

１．著者名 米岡大輔	４．発行年 2020年
２．出版社 昭和堂	５．総ページ数 344
３．書名 「民族自決」という幻影	

１．著者名 戸谷浩	４．発行年 2021年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 768
３．書名 中欧･東欧文化事典	

１．著者名 中澤達哉	４．発行年 2021年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 768
３．書名 中欧･東欧文化事典	

１．著者名 中澤達哉	４．発行年 2020年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 340
３．書名 論点・西洋史学	

1．著者名 中澤達哉	4．発行年 2020年
2．出版社 績文堂出版	5．総ページ数 176
3．書名 コロナの時代の歴史学	

1．著者名 西村木綿	4．発行年 2020年
2．出版社 明石書店	5．総ページ数 432
3．書名 ポーランドの歴史を知るための55章	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	戸谷　浩 (TOYA Hiroshi) (00255621)	明治学院大学・国際学部・教授 (32683)	
研究分担者	吉岡　潤 (YOSHIOKA Jun) (10349243)	津田塾大学・学芸学部・教授 (32642)	
研究分担者	青島　陽子 (AOSHIMA Yoko) (20451388)	北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・准教授 (10101)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	西村　木綿（西村木綿） (NISHIMURA Yuu) (30761035)	名古屋外国語大学・世界共生学部・講師 (33925)	
研究分担者	中澤　達哉 (NAKAZAWA Tatsuya) (60350378)	早稲田大学・文学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	米岡　大輔 (YONEOKA Daisuke) (90736901)	中京大学・国際学部・准教授 (33908)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計2件

国際研究集会 境界地域におけるナショナリズムの多面性	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 Heritage of Borderlands: Pommerania	開催年 2020年～2020年

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ポーランド	国際文化センター			
オーストリア	中央ヨーロッパ大学			
リトアニア	リトアニア歴史学研究所			
チェコ	チェコ共和国科学アカデミー歴史学研究所	チェコ共和国科学アカデミー哲学研究所		
オーストリア	中央ヨーロッパ大学			
ポーランド	ガリツィア・ユダヤ博物館			